

令和元年度

福島県農林水産業振興計画の進行管理について

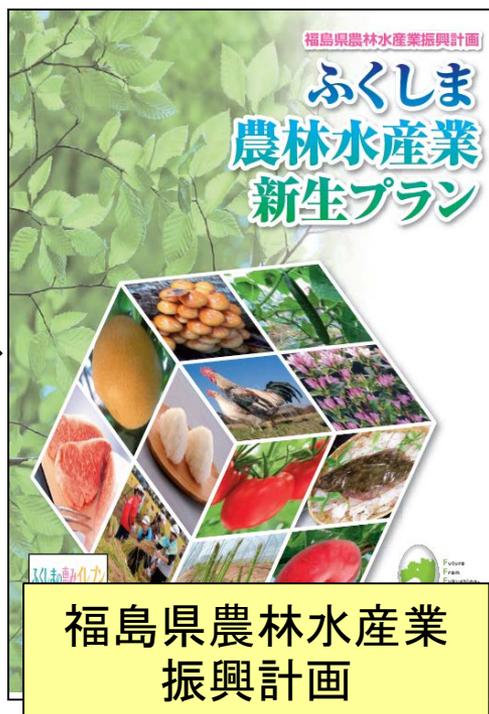
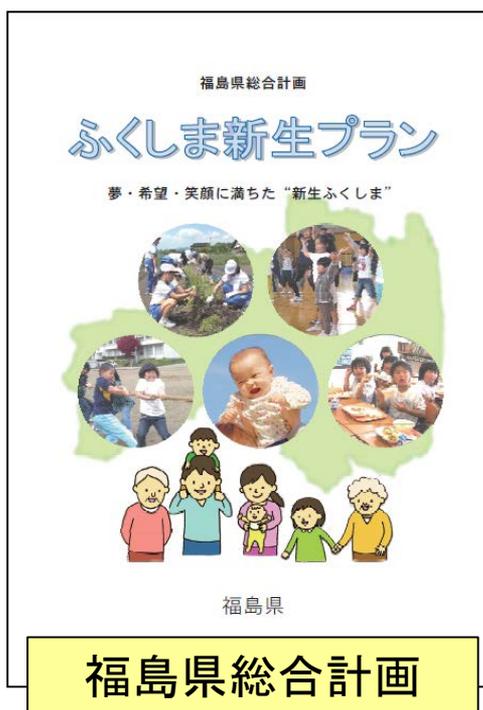


福島県 森林計画課

1. 福島県農林水産業振興計画について

福島県農林水産業振興計画「ふくしま農林水産業新生プラン」は県政運営の基本方針である福島県総合計画「ふくしま新生プラン」の農林水産分野の計画として、福島県復興計画との整合性を図りながら、本県の農林水産業・農山漁村の振興に向けた施策の基本方向を明らかにしたものです。

計画期間は平成25年度を初年度とし、東日本大震災から10年後の令和2年度を目標年度とする8か年計画としています。



2. 福島県農林水産業振興計画の構成

朱書は、森林・
林業関連の事項

第1章 総説

第2章 農林水産業・農山漁村をめぐる情勢

《農林水産業・農山漁村をめぐる情勢変化》

- ◎東日本大震災及び原子力災害の発生
- ◎安全・安心に対する意識の変容
- ◎人口減少及び高齢化の進行
- ◎世界経済の一体化と多極化の進行
- ◎地球温暖化の進行と再生可能エネルギーへの期待の高まり
- ◎本県の特徴的な取組

《福島県の農林水産業・農山漁村の特性》

- ◎ 広大な県土・豊かな自然条件
- ◎ 有利な地理条件
- ◎ 調和のとれた7つの生活圈
- ◎ ねばり強く、温かな県民性
- ◎ 県民の意識

《福島県の農林水産業の現状と役割》

- ◎ 東日本大震災及び原子力災害の発生
 - ・施設等の損壊、放射性物質による汚染 等
- ◎ 農業資源
 - ◎ 森林資源
 - ・森林整備の停滞 林道・林産施設の損壊 等
- ◎ 水産資源
- ◎ 農林水産業の就業者と産出額
 - ・避難により経営継続が困難
 - ・産出額の大幅な減少 等
- ◎ 福島県の主要な農林水産物
- ◎ 農林水産業・農山漁村の役割
 - 食料や木材の安定供給
 - 多面的機能の発揮 等

第3章 ふくしまの農林水産業・農山漁村をめざす姿

《基本目標》

“いのち”を支え 未来につなぐ
新生ふくしまの「食」と「ふるさと」

《子どもたちが社会を担う将来においてめざす姿》

東日本大震災及び原子力災害から復興を果たした農林水産業・農山漁村

消費者の期待に応え、安全・安心な農林水産物を提供する農林水産業

県民の暮らしを支え、持続的に発展する農林水産業

多様な人が集う、いきいきとした活力ある農山漁村

美しい自然環境を次世代に引き継ぐ、環境と共生する農林水産業

《めざす姿の実現に向けた施策の基本方向》

東日本大震災及び原子力災害からの復興

安全・安心な農林水産物の提供

農業の振興

林業・木材産業の振興

水産業の振興

魅力ある農山漁村の形成

自然・環境との共生

第4章 施策の展開方向

東日本大震災及び原子力災害からの復興

- ◎ 避難地域における農林水産業の再生
- ◎ 放射性物質による影響の除去 等

安全・安心な農林水産物の提供

農業の振興

林業・木材産業の振興

- ◎ 森林資源の充実・確保
- ◎ 林業生産基盤の整備
- ◎ 県産林産物の振興
- ◎ 林業担い手の確保・育成
- ◎ 試験研究と技術の普及・定着
- ◎ 林業関係団体との連携

水産業の振興

魅力ある農山漁村の形成

自然・環境との共生

- ◎ 環境と共生する農林水産業
- ◎ 地球温暖化への対策
- ◎ 農林漁業・農山漁村が有する多面的な機能の発揮
- ◎ 県民参加の森林(もり)づくり

第5章 重点戦略

めざす姿の実現を図るため、計画期間内に重点的・戦略的に取り組む施策

避難地域における農林水産業の再生プロジェクト

- 農用地、森林等の除染と生産基盤の復旧 等

安全・安心な農林水産物供給プロジェクト

- 放射性物質検査の強化と検査結果の見える化

ふくしま“人・農地”新生プロジェクト

「ふくしまの恵みイレブン」強化プロジェクト

地域産業6次化の推進プロジェクト

みんなが安心。農山漁村防災・減災プロジェクト

- 保安林及び治山施設等の計画的な整備の推進 等

ふくしまの森林(もり)元気プロジェクト

- 放射性物質に対応した森林の再生
- 新たな施業体系による森林整備の展開
- 県産材の安定供給と需要拡大
- 県産材フル活用に向けた施設の導入
- 林業就業者の確保・育成

水産業の活性化プロジェクト

地域資源を活用した再生可能エネルギー導入促進プロジェクト

第6章 地方の振興方向

第7章 計画実現のために

- ◎ 様々な主体との連携、協力の強化
- ◎ 各種施策の進捗状況や成果を毎年点検・評価し、農林漁業者、消費者の声を的確に把握して着実かつ効果的に施策を展開

ふくしま農林水産業新生プランの進捗状況について

計画期間（平成25年度から令和2年度）8カ年のうち、6カ年（平成25年度から平成30年度）が終了したため、目標に対する直近実績値（平成30年度等）の進捗状況を以下により評価した。

$$\text{進捗率} = (\text{直近実績値} - \text{現況値}) \div (\text{目標値} - \text{現況値}) \times 100$$

【到達度区分】

8カ年のうち6カ年目に到達すべき目標値として、80%以上（ $6 \div 8 \times 100 = 75\% \Rightarrow 80\%$ ）に達したものをA評価の基準と設定。

- A：進捗率80%以上
- B：進捗率60%以上80未満
- C：進捗率40%以上60未満
- D：進捗率40%未満

- ※1 増加を目指すものは増加していればAとする。
- ※2 現況値が「-」で「0」と見なせる指標は「0」とみなして計算する。
- ※3 現況値から目標値まで指標値が増加又は減少せず、毎年度同じ基準の達成を目標とする

指標のみ当該年度実績値÷当該年度（目標年度）目標値×100で試算する。

評価例

現況値 (H23年)	直近値 (H30年)	目標値 (R2年)	進捗率 (%)	達成度
100	550	600	90	A
500	550	600	50	C

6年次における目標に対する到達度について

第4章 第1節 東日本大震災及び原子力災害からの復興								
No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH30年・年度)	目標値 (R2年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組
1	避難地域において農業を開始した認定農業者数	避難地域(平成24年10月時点・帰還困難区域を除く)において経営を開始した認定農業者である経営体数	H23年度 - 経営体 【参考】H22年度 768経営体	H29年度 228 経営体	H30年度 280 経営体	R2年度 750 経営体以上	D (40%未満)	現状 ○住民の帰還が進まず、営農再開が進んでいないが、避難指示が解除された地域等を中心として営農再開の動きも見られる。 取組 ○福島県営農再開支援事業等の支援措置を活用支援するほか、農業用施設復旧等の条件整備を推進する。 ○個々の農業者の状況にあわせた取組を支援する。
2	森林整備面積 (H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施策を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】H22年度 12,185ha	H29年度 5,992 ha (延べ29,916ha)	H30年度 6,037 ha (延べ35,953ha)	R2年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	D (40%未満)	現状 ○森林所有者の経営意欲の減退などから、森林所有者等による自主的な森林整備が震災前の水準に達していない。 取組 ○事業主体への継続的な技術支援を行うほか、林業労働者を確保する。 ○公的主体による森林整備の理解促進及び集約化による実施区域の拡大を図る。
3	操業再開した漁業経営体数	震災後、操業を再開した経営体数(継続を含む)	H23年 12 経営体 【参考】H20年 743経営体	H29年 523 経営体	H30年 564 経営体	R2年 654 経営体以上	A (80%以上)	現状 ○漁船、市場施設等の復旧、試験操業の拡大により経営体数は増加している。一方、自粛の長期化による担い手の漁業離れが懸念される。 取組 ○本格操業に向けた漁業者の協議、漁船や市場等の復旧を支援する。 ○新たな経営体を育成するために、漁獲量の回復や風評払拭、ブランド化の推進による消費回復を図る。
4	農地の復旧率 (警戒区域等を除く)	災害査定を受けた農地のうち復旧工事により作付可能となった面積の割合	H23年度 0.9 %	H29年度 74.7 %	H30年度 91.8 %	R2年度 100 %	A (80%以上)	現状 ○入札不調等の工事遅延や他事業との調整などによって計画から遅れていたが、令和2年度までには農地が復旧する見込み。 取組 ○見直しを行った全体計画に基づき、ほ場整備の事業促進を図る。
5	治山施設の復旧率 (警戒区域等を除く)	被災した治山施設の復旧率	H23年度 0 %	H29年度 79.1 %	H30年度 93.0 %	R2年度 100 %	A (80%以上)	現状 ○他事業との調整等により遅れていたが、令和2年度までには復旧する見込み。 取組 ○工事は既に発注済みであり、適正な執行に努める。
6	水揚げを再開した産地市場率	震災後、荷さばき所、製氷施設等の復旧工事が完了し、水揚げを再開した産地市場数	H23年 0 % 【参考】H22年 12産地市場	H29年 42 %	H30年 42 %	R2年 100 %	C (40%以上60%未満)	現状 ○5産地市場が稼働。 ○新たな市場の開場により、今後増加する可能性がある。 取組 ○施設や機器類の整備について、継続的に支援する。(特に旧警戒区域)
7	生産農業所得	農業産出額から物材費等を除き、経常補助金等を加えた額	H23年 777 億円 【参考】H22年 1,047億円	H28年 932 億円	H29年 906 億円	R2年 1,180 億円以上	D (40%未満)	現状 ○農業産出額が6億円減少したのに伴い、所得も減少した。 取組 ○各部門の作付面積、出荷量の増大を進めるほか、風評対策を推進する。 ○大規模化や施設化による所得率の向上を目指す。

8	木材(素材)生産量	県内で1年間に生産される木材(素材)の量	H23年 691 千m ³ 【参考】H22年 763千m ³	H28年 769 千m ³	H29年 880 千m ³	R2年 1,348 千m ³ 以上	D (40%未満)	現状 取組	○チップ用材等の需要を受け前年より増加し、今後も増加することが見込まれる。 ○生産基盤の強化、安定供給体制の構築に取り組む。
9	漁船数	稼働可能である漁船数	H23年 444 隻 【参考】H22年 1,173隻	H29年 717 隻	H30年 724 隻	R2年 963 隻以上	C (40%以上60%未満)	現状 取組	○老朽化した漁船の登録抹消があった一方で、新船建造があったため増加した。 ○時間の経過により漁業に戻らない漁業者の増加が懸念される。 ○漁船・漁具の復旧に必要な支援を継続する。 ○販路の拡大など操業の維持拡大につながる取組を進める。
10	沿岸漁業生産量	沿岸漁業(沖合底びき網を含む)における生産量	H23年 3 千t 【参考】H22年 26千t	H29年 3.3 千t	H30年 4.0 千t	R2年 27 千t以上	D (40%未満)	現状 取組	○試験操業のみであるため、生産量は震災前の水準まで回復していない。 ○本格操業再開に向けた漁業者の協議、漁船や市場等の復旧を支援する。 ○資源管理型漁業等の推進、担い手の確保による漁獲量の回復、風評対策等による消費の回復を図る。
11	除染実施計画に基づく農用地の除染進捗率(除染特別地域を除く)	市町村が策定する除染実施計画に基づく農用地の除染進捗率	H23年度 5 %	H28年度 98.2 %	H29年度 100.0 %	R2年度 100 %	A (80%以上)		
12	除染実施計画に基づく森林の除染進捗率(除染特別地域を除く)	市町村が策定する除染実施計画に基づく森林の除染進捗率	H23年度 1 %	H28年度 81.6 %	H29年度 100.0 %	R2年度 100 %	A (80%以上)		
13	緊急時モニタリングにおいて放射性物質の基準値を超過した農林水産物の品目数	緊急時環境放射線モニタリング(事前確認検査を含む)で基準値(H23年度は暫定規制値)を超過した農林水産物(食品)	H23年度 57 品目	H29年度 4 品目	H30年度 3 品目	R2年度 0 品目	A (80%以上)	現状 取組	○栽培・飼養される農畜産物では基準値を超過するものはないが、野生の林産物、河川・湖沼の魚類では超過する品目がある。 ○基準値超過により出荷制限等がされている品目については、安全性を確認しながら解除を目指す。
14	農産物直売所の販売額	農業経営体及び農協等による農産物直売所の販売金額の合計	H23年度(推計) 117 億円 【参考】H22年度 160億円	H27年度 238 億円	H29年度(暫定) 267 億円 ※H29年はR1年8月頃公表予定	R2年度 234 億円以上	A (80%以上)		
15	学校給食における地場産物活用割合	学校給食における地場産物活用割合	H24年度 18.3 % 【参考】H22年度 36.1%	H29年度 35.6 %	H30年度 40.8 %	R2年度 40 %以上	A (80%以上)		
16	学校給食において県産米を利用している市町村の割合	学校給食において、県産米を活用している市町村数の割合	H23年度 84.5 % 【参考】H22年度 100%	H29年度 100.0 %	H30年度 100 %	R2年度 100 %	A (80%以上)		
17	「がんばろう ふくしま！」応援店の登録数	「がんばろう ふくしま！」応援店に登録されている事業者数	H23年度 1,552 店	H29年度 2,293 店	H30年度 2,499 店	R2年度 3,000 店以上	B (60%以上80%未満)	現状 取組	○県産米を取り扱う関東・関西地区の米穀店を中心に呼びかけた結果、登録数が増加した。 ○県産農林水産物の販売促進と応援店のPRを行い、登録の拡大を図る。
18	地元産の食材を積極的に使用していると回答した県民の割合	県政世論調査における意識調査項目	H24年度 60.8 % 【参考】H22年度 76.7%	H29年度 70.7 %	H30年度 72.6 %	R2年度 上昇を目指す	A (80%以上)		

第4章 第2節 安全・安心な農林水産物の提供

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH30年・年度)	目標値 (R2年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組	
19	GAPに取り組む産地数	GAP(農業生産工程管理)に取り組む産地数	H23年度 114 産地 【参考】H22年度 124産地	H29年度 376 産地	H30年度 364 産地	R2年度 242 産地以上	A (80%以上)		
20	JAS法に基づく生鮮食品の適正表示率	JAS法に基づき適正に表示されていることを確認した生鮮食品の割合	H22年度 94 %	H29年度 92.9 %	H30年度 91.7 %	R2年度 100 %	A (80%以上) ※年度達成率	現状 取組	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模店舗ではほぼ適正に表示されている。 ○表示に対する認識が低い小売店等を中心に調査した結果、適正表示率が低下した。 ○計画的な調査により適正化指導を継続する。 ○新たな食品表示基準について引き続き関係機関と連携し研修会等を開催し事業者等への周知に努める。
21	乾燥材出荷割合	県内製材工場等の製品出荷量に対する人工乾燥材の出荷量の割合	H23年 41 % 【参考】H22年 40%	H29年 53 %	H30年 59 %	R2年 68 %以上	B (60%以上80%未満)	現状 取組	<ul style="list-style-type: none"> ○出荷量、出荷割合ともに前年度を大きく上回った。 ○公共施設の木造化・木質化による需要拡大や集成材等の国産材シェアの拡大等により増加が見込まれる。 ○木材乾燥施設の導入を促進し、安定供給を図る。
22	小学校における「田んぼの学校」取組校数	県内小学校における「田んぼの学校」(年間を通して活動)の取組校数	H23年度 45 校 【参考】H22年度 98校	H29年度 104 校	H30年度 115 校	R2年度 増加を目指す	A (80%以上)		

第4章 第3節 農業の振興

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH30年・年度)	目標値 (R2年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組
23	農業産出額 (農業生産関連事業を含む)	本県で生産された農産物及びそれらを活用した農業生産関連事業(農産物加工、観光農園、農家民宿、農家レストラン)の販売金額の合計	H23年(推計) 1,930 億円 <small>(内) 農業生産関連事業 79億円</small> 【参考】H22年 2,432億円	H27年 2,100 億円 <small>(内) 農業生産関連事業 127億円</small>	H28年 2,231 億円 <small>(内) 農業生産関連事業 154億円</small> ※H27年より参考値 ※H29年はR1年10月公表予定	R2年 2,635 億円以上	C (40%以上60%未満)	現状 ○米価等の上昇、農産物の加工品や直売所の売上げが増加したことにより産出額が増加した。 取組 ○営農再開、園芸の施設化等による出荷量の増大を進めるほか、風評被害対策を推進する。 ○地域産業6次化の取組を一層推進し、農業生産関連事業の販売金額増加を図る。

【参考】

農業産出額(農業生産関連事業を含む)の目標達成に向けた取組における「出荷量の増大」や「地域産業6次化の取組推進」に関連する主要な指標

(例)

No.	指標	現況値	前年	直近値	目標値	到達度
47	野菜の作付面積	H23	H27	H28	R2	D
		11,665 ha	11,665 ha	11,256 ha	14,750 ha	
51	果樹の栽培面積	H23	H27	H28	R2	D
		7,100 ha	6,770 ha	6,650 ha	7,300 ha	
58	肉用牛肥育出荷頭数	H23	H29	H30	R2	D
		25,000 頭	18,890 頭	18,196 頭	28,300 頭	
60	生乳生産量	H23	H29	H30	R2	D
		75,254 t	73,764 t	70,602 t	103,750 t	
93	農産物の加工や直売等の年間販売金額	H23	H28	H29	R2	A
		241 億円	438 億円	465 億円	482 億円	

24	認定農業者数	農業経営基盤強化促進法に基づき、県内の市町村から認定された農業経営改善計画数(経営体数)	H23年度 6,621 経営体 【参考】H22年度 6,780経営体	H29年度 7,721 経営体	H30年(暫定) 7,738 経営体	R2年度 8,000 経営体以上	A (80%以上)	現状 ○再認定率が向上したことにより、微増となった。 ○法人数は個人からの移行や新規設立により増加している。 取組 ○人・農地プランにおける中心経営体の誘導を図る。 ○再認定や経営改善計画の達成を支援していく。
25	新規就農者数	新たに農業を職業として選択し、年間150日以上農業に従事する者の数(前年度5月2日から当該年度5月1日までの1年間に就農した者)	H24年度 142 人 【参考】H23年度 182人	H29年度 211 人	H30年度 219 人	R2年度 220 人以上	A (80%以上)	現状 ○就農形態別では農業法人等の雇用就農が半数を超えている。 ○地域別では県北、会津、県中の順に多く、年齢別では、45歳未満が9割となっている。 取組 ○農業法人等の雇用が増加傾向にあることから、支援の充実を図る。 ○農業短大の教育機能及び実践的な研修の強化により就農促進を図る。
26	過疎・中山間地域における新規就農者数	過疎・中山間地域における新規就農者数	H24年度 90 人 【参考】H23年度 88人	H29年度 97 人	H30年度 89 人	R2年度 110 人以上	D (40%未満)	現状 ○地域により増減傾向は異なるが、全体として今後も厳しい状況が見込まれる。 取組 ○農業法人等の雇用支援を充実し、新規就農者の確保を推進する。

27	農地所有適格法人等数 (旧 農業生産法人)	農地法に基づく農地所有適格法人数及び認定農業者である法人の合計	H23年度 405 法人 【参考】 H22年度 394法人	H29年度 613 法人	H30年(暫定) 585 法人	R2年度 650 法人以上	B (60%以上80%未満)	現状 取組	○法人化志向経営体は増加傾向であり、支援策拡充によるさらなる増加が見込まれる。 ○設立支援を継続して実施する。 ○法人の新たな事業展開を促進する。
28	家族経営協定締結数	書面により家族経営協定を締結している全農家数	H23年度 1,091 戸 【参考】 H22年度 1,048戸	H28年度 1,092 戸	H29年度 1,096 戸	R2年度 1,500 戸以上	D (40%未満)	現状 取組	○高齢化等で離農による減少がある一方、親元での就農者への協定締結の誘導により、協定締結数は微増が見込まれる。 ○締結内容の見直しや再締結等のアフターフォローを行う。
29	女性の認定農業者数	認定農業者数のうち女性に係るもの(共同申請、女性役員がいる法人を含む)	H23年度 499 経営体 【参考】 H22年度 479経営体	H29年度 564 経営体	H30年(暫定) 555 経営体	R2年度 830 経営体以上	D (40%未満)	現状 取組	○共同申請及び女性役員がいる法人の認定農業者が減少した。 ○家族経営協定締結や夫婦共同申請と併せて認定農業者へ誘導する。 ○女性農業者の特色ある取組への支援を継続し、起業化等につなげることで認定農業者へ誘導する。
30	農作業死亡事故年間発生件数	農作業中に事故等で死亡された方の人数	H22年 22 件	H29年 9 件	H30年 7 件	R2年 8 件以下	A (80%以上)	現状 取組	○関係機関と一体となった啓発活動により前年より減少した。 ○GAP取得と合わせた安全な農業の実践を推進する。
7 再掲	生産農業所得	農業産出額から物材費等を除き、経常補助金等を加えた額	H23年 777 億円 【参考】 H22年 1,047億円	H28年 932 億円	H29年 906 億円	R2年 1,180 億円以上	D (40%未満)		
31	農用地利用集積面積	担い手に対して利用集積された農用地面積(*相双地方9町村[双葉郡8町村及び飯館村]についてはH21年度実績を適用して集計)	H23年度* 57,792 ha 【参考】 H21年度 58,420ha	H28年度 61,165 ha	H29年度 62,145 ha	R2年度 96,000 ha以上	D (40%未満)	現状 取組	○人・農地プランの作成・見直しや農地中間管理事業の活用を契機として集積が進んでいる。 ○避難地域では営農再開が徐々に進んでいるが、集積を図ることは困難。 ○人・農地プランの作成・見直し推進、集落営農組織の法人化と併せた農地中間管理事業の活用推進を図る。
32	経営安定に資する対策への加入率	経営所得安定対策への加入率	H23年 54 % 【参考】 H22年 43.1%	H29年 56.4 %	H30年度 59.0 %	R2年 70 %以上	D (40%未満)	現状 取組	○米の直接支払交付金が平成30年度以降制度廃止となったため、指標の計算式の見直しを行った。 ○加入件数は減少傾向で、今後、微減すると見込まれる。 ○加入のメリットの周知に努め、加入率の向上を図る。
33	機能向上により用水供給が確保される面積	農振農用地の水田において安定的な用水供給機能が確保された面積	H23年度 67,544 ha 【参考】 H22年度 76,840ha	H29年度 68,992 ha	H30年度 69,405 ha	R2年度 79,400 ha以上	D (40%未満)	現状 取組	○ほ場整備の進捗が遅れが生じていたが、順次工事が竣工するため、今後は実績が積み上がる予定。 ○早期復旧に向け事業促進を図る。
34	機能向上により排水条件が改善される面積	農振農用地の水田において排水条件が改善された面積	H23年度 69,322 ha 【参考】 H22年度 74,297ha	H29年度 71,071 ha	H30年度 71,484 ha	R2年度 75,400 ha以上	D (40%未満)	現状 取組	○ほ場整備の進捗が遅れが生じていたが、順次工事が竣工するため、今後は実績が積み上がる予定 ○早期復旧に向け事業促進を図る。

35	ほ場整備率(水田)	農振農用地の水田で、ほ場整備事業等により整備された面積の割合	H23年度 69.9 % 【参考】 H22年度 74.9%	H29年度 73.2 %	H30年度 73.7 %	R2年度 76 %以上	B (60%以上80%未満)	現状 取組	○工事が順次竣工するため、今後は増加する見込み。 ○津波被災農地の復旧、特に県営ほ場整備事業の事業促進を図る。
36	農用地利用集積率(ほ場整備事業実施地区)	ほ場整備実施地区における地域の担い手へ農用地が集積された面積の割合	H23年度 32.0 % 【参考】 H22年度 47.9%	H28年度 59.0 %	H29年度 59.1 %	R2年度 70 %以上	B (60%以上80%未満)	現状 取組	○津波被災農地ではほ場整備に遅れが生じているため、集積が進んでいない。 ○今後は工事が順次竣工するため、集積が進む予定。 ○相双管内の集積を促進し、地元農家、土地改良区、農業振興公社等と連携を図り、事業を推進する。
37	農道整備率	対象農道延長のうち農村地域における農業振興及び農山村の活性化に供するために整備した農道延長の割合	H23年度 39.1 % 【参考】 H22年度 40.3%	H29年度 39.3 %	H30年度 39.3 %	R2年度 41.6 %以上	D (40%未満)	現状 取組	○現在9地区で事業実施中であり、令和2年度完了を見込んでいる。 ○引き続き事業の推進を図る。
38	耕作放棄地の解消面積(H25～H32累計)	毎年市町村等が実施する荒廃農地の発生・解消状況に関する調査で把握された耕作放棄地のうち解消された面積	H23年 255 ha 【参考】 H22年 204ha	H29年 3,084 ha	H30年(暫定) 3,392 ha ※H30年はR1年9月公表予定	R2年 3,000 ha以上(延べ面積) (単年度400ha以上)	A (80%以上)		
39	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積(H25～H32累計)	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積	H23年度 - ha 【参考】 H22年度 7,147ha、H23年度 3,778ha	H29年度 24,207 ha	H30年度 35,776 ha	R2年度 36,960 ha以上	A (80%以上)	現状 取組	○前年より面積は大きく増加したが、事業進捗の低迷が今後続く見込み。 ○計画的な補修・更新を支援するための財源確保を目指す。
40	農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積	農地・水保全管理支払交付金(共同活動支援交付金)の交付対象面積 ※H26からは多面的機能支払い交付金に移行	H23年度 35,561 ha 【参考】 H22年度 37,856ha	H29年度 62,056 ha	H30年度 63,513 ha	R2年度 45,000 ha以上	A (80%以上)		
41	中山間地域等における地域維持活動を行う面積	中山間地域等直接支払交付金の交付対象面積	H23年度 15,625 ha 【参考】 H22年度 15,874ha	H29年度 15,229 ha	H30年度 15,257 ha	R2年度 17,600 ha以上	D (40%未満)	現状 取組	○避難解除による帰還農家の増加、除染の進捗、補助金返還の緩和により増加が期待される。 ○新設された施策等の周知により既存協定の維持支援と新規の掘り起こしを図る。 ○原発事故により協定を廃止した市町村に対して、協定再開支援を行う。
42	環境と共生する米づくりの面積	有機・特別栽培米やエコファーマーによる米づくり等の作付面積合計	H23年 30,248 ha 【参考】 H22年 33,101ha	H29年 20,793 ha	H30年 19,932 ha	R2年 33,000 ha以上	D (40%未満)	現状 取組	○風評の影響や、コストや労力に見合う付加価値がつかない実態があることから、減少傾向にある。 ○価格だけにとらわれず、実需者や消費者と結びつけた「環境と共生する米づくり」に取り組む産地の育成を図る。

43	加工用米・新規需要米の作付面積	加工用米や新規需要米の多様な需要に対応した米づくりの作付面積の合計	H23年 2,390 ha 【参考】H22年 2,535ha	H29年 7,283 ha	H30年 6,841 ha	R2年 7,700 ha以上	A (80%以上)	現状 取組	○制度の変更に伴い、飼料用米から主食用米への転換があり、前年より減少している。 ○非主食用米である備蓄米の作付面積が増えているが、水田フル活用としての飼料用米や主食用米並の収入が得られる新市場開拓用米などは、今後、面積の拡大が見込まれる。 ○需給環境に関する情報を発信し、新規需要米等への作付推進を図る。
44	県オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積	県オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積	H23年 39 ha 【参考】H22年 0.9ha	H29年 5,303 ha	H30年 7,197 ha	R2年 6,000 ha以上	A (80%以上)		
45	県産大豆の上位等級(1、2等級)比率	農産物検査法に基づく大豆の農産物検査数量に占める上位等級(1、2等級)の割合	H23年 43.1 % 【参考】H22年 46.8%	H29年 33.2 %	H30年 68.1 %	R2年 75 %以上	A (80%以上) ※年度達成率	現状 取組	○病害虫が少なかったことや、適期収穫の実施等により平年を上回る結果となった。 ○調製施設への作業委託の推進や実証ほ設置による新技術の普及により、品質向上を図る。
46	「会津のかおり」の作付面積	「会津のかおり」の作付面積	H23年 1,000 ha 【参考】H22年 800ha	H29年 980 ha	H30年 820 ha	R2年 2,000 ha以上	D (40%未満)	現状 取組	○作柄不良により種子が確保できず、作付面積が減少した。 ○種子量確保の支援により、面積拡大に結びつける。
47	野菜の作付面積	野菜作付面積	H23年 12,477 ha 【参考】 H22年 14,599ha	H27年 11,665 ha	H28年 11,256 ha ※H29年より国統計調査方法が変わり公表なし	R2年 14,750 ha以上	D (40%未満)	現状 取組	○高齢化の影響により作付面積が減少している。 ○就農支援体制の整備、高収益作物における機械化の推進により維持している。 ○主要野菜20品目とその他21品目で引き続き栽培面積の維持確保に努める。 ○米からの転換、施設化・機械共同利用等の生産基盤整備、大規模経営体の育成や法人化等を推進する。
48	きゅうりの作付面積	きゅうりの作付面積	H23年 762 ha 【参考】H22年 887ha	H29年 696 ha	H30年 689 ha	R2年 900 ha以上	D (40%未満)	現状 取組	○高齢化等により作付面積が減少している。 ○新たな担い手確保や栽培管理の省力化を進め、栽培面積の確保に努める。
49	トマトの作付面積	トマトの作付面積	H23年 354 ha 【参考】H22年 472ha	H29年 371 ha	H30年 361 ha	R2年 500 ha以上	D (40%未満)	現状 取組	○高齢化等により作付面積が減少している。 ○新たな担い手確保や栽培管理の省力化を進め、栽培面積の確保に努める。 ○高温対策の普及や環境制御装置の導入により夏期の収穫量及び品質安定を図る。
50	アスパラガスの作付面積	アスパラガスの作付面積	H23年 456 ha 【参考】H22年 478ha	H28年 389 ha	H29年 379 ha	R2年 600 ha以上	D (40%未満)	現状 取組	○高齢化や株の老朽化による規模縮小や廃作により減少傾向にある。 ○新規栽培者を確保する。 ○施設化を推進し、単収の向上及び出荷期間の長期化を図る。

51	果樹の栽培面積	果樹栽培延べ面積(*避難指示区域を除いて推計した面積)	H23年(推計)* 7,100 ha 【参考】H22年 7,400ha	H27年 6,770 ha	H28年 6,650 ha ※H29年より国統計調査方法が変わり公表なし	R2年 7,300 ha以上	D (40%未満)	現状 ○高齢化等により減少しているが、主要産地以外で新たな醸造用ブドウの植栽等の取組も見られる。 取組 ○新品種の導入や改植による生産性の向上、面積、生産量の確保を進める。 ○1戸あたり面積拡大のため、省力機械や施設の導入支援を行う。
52	ももの栽培面積	ももの栽培面積	H23年 1,778 ha 【参考】H22年 1,780ha	H29年 1,800 ha	H30年 1,790 ha	R2年 1,830 ha以上	D (40%未満)	現状 ○需要が堅調であり新・改植が行われるとともに、他の果樹からの転換が増加しているが、高齢化等による廃園により減少している。 取組 ○せん孔細菌病被害防止のため、耕種的防除対策の導入拡大や効果的な秋季防除のための品種団地化を推進する。
53	日本なしの栽培面積	日本なしの栽培面積	H23年 1,016 ha 【参考】H22年 1,150ha	H29年 908 ha	H30年 890 ha	R2年 1,040 ha以上	D (40%未満)	現状 ○相双地方での面積が減少しているほか、高齢化や市場価格低迷により休廃作が増加している。 取組 ○高齢化対策の省力化技術導入や改植に合わせて早期成園化技術の導入を推進し、産地維持を進める。 ○効果的な薬剤散布や耕種的防除の推進を図り、黒星病被害の低減に努める。
54	花きの作付面積	花きの作付面積	H23年(推計) 580 ha 【参考】H22年 601ha	H29年 442 ha	H30年 434 ha	R2年 650 ha以上	D (40%未満)	現状 ○被災地では小規模な生産再開はあるが産地復旧に至っていない。 ○高齢化等の影響で生産者及び面積が減少している。 取組 ○新規栽培者の確保と技術習得を支援する。 ○浜通り等での花きへの転換、導入を推進する。 ○県産花きの需要拡大を進める。
55	りんどうの作付面積	りんどうの作付面積	H23年(推計) 31 ha 【参考】H22年 39ha	H29年 32 ha	H30年 27 ha	R2年 50 ha以上	D (40%未満)	現状 ○前年まで増加傾向であったが、生産者の減少などで減少に転じた。 ○1戸あたりの作付面積は拡大している。 取組 ○新規栽培者の確保を図るほか、技術習得の支援により規模拡大を推進する。 ○りんどうでの営農再開を支援し、新たな産地育成や再生を進める。
56	工芸農作物の作付面積	工芸農作物の作付面積	H23年(推計) 125 ha 【参考】H22年 1,143ha	H28年 401 ha	H29年 377 ha	R2年 654 ha以上	C (40%以上60%未満)	現状 ○高齢化等により各品目(おたねにんじんを除く)とも栽培面積が減少傾向にある。 取組 ○作付面積及び生産者確保等の産地維持に努める。
57	肉用牛飼養頭数	肉専用種及び肥育牛に飼育されている乳用種等の飼養頭数	H23年 58,100 頭 【参考】H22年 74,200頭	H29年 48,600 頭	H30年 47,500 頭	R2年 67,600 頭以上	D (40%未満)	現状 ○高齢の小規模繁殖農家の離農が加速し減少している。 ○大規模繁殖農家の増頭、JAが主体となった頭数確保、営農再開により減少傾向の緩和が見込まれる。 取組 ○自給飼料利用の拡大を図る。 ○営農再開に向けた実証を推進する。
58	肉用牛肥育出荷頭数	県内より出荷された肥育牛の頭数	H23年度 25,000 頭 【参考】H21年 33,121頭	H29年度 18,890 頭	H30年度 18,196 頭	R2年度 28,300 頭以上	D (40%未満)	現状 ○阿武隈山系の生産基盤が崩壊したまま改善されていない。 ○素牛価格の高騰により飼養・出荷頭数が減少している。 取組 ○肥育素牛価格高騰への対応として、繁殖雌牛の頭数回復を早急に進める。

59	乳用牛飼養頭数	乳用牛飼養頭数	H23年 14,800 頭 【参考】H22年 17,100頭	H29年 12,000 頭	H30年 11,500 頭	R2年 16,500 頭以上	D (40%未 満)	現 状 取 組	○高齢化により減少傾向にある。 ○1戸あたりの規模拡大や担い手等の確保を推進する。 ○避難指示解除区域における酪農経営再開を支援する。
60	生乳生産量	生乳生産量	H23年 75,254 t 【参考】 H22年 101,407 t	H29年 73,764 t	H30年 70,602 t	R2年 103,750 t 以上	D (40%未 満)	現 状 取 組	○高齢化により飼養農家戸数、頭数が減少している。 ○雌牛の改良、更新により1頭当たりの出荷量は増加傾向である。 ○各種事業を活用した雌牛導入や更新により生産量の回復を図る。 ○避難農家の経営再開を支援する。
61	豚飼養頭数	豚飼養頭数	H23年 130,700 頭 【参考】 H22年 184,200頭	H29年 122,400 頭	H30年 124,500 頭	R2年 167,200 頭以上	D (40%未 満)	現 状 取 組	○震災後、大規模な企業養豚場が撤退し頭数が激減した。 ○高齢化等による廃業農家がある一方、企業の規模拡大や新規参入により、飼養頭数は横ばいまたは微増の見込み。 ○企業訪問や現地説明会により企業畜産の呼び戻しや新規参入を図る等、市町村と連携した誘致活動を行う。
62	肉豚出荷頭数	県内より出荷された肉豚の頭数	H23年(推計) 255,000 頭 【参考】 H22年 367,694頭	H29年 233,900 頭	H30年 235,900 頭	R2年 310,000 頭以上	D (40%未 満)	現 状 取 組	○震災後、大規模な企業養豚場が撤退し頭数が激減した。 ○産子数や平均離乳頭数の向上、企業養豚の営農再開により、微増が見込まれる。 ○風評払拭のための活動を継続し、消費拡大を図る。 ○企業訪問や現地説明会により撤退した企業畜産の呼び戻しや新規参入を図る。
63	採卵鶏飼養羽数	採卵鶏飼養羽数	H23年 3,636 千羽 【参考】 H22年 5,807千羽	H29年 5,643 千羽	H30年 4,481 千羽	R2年 5,700 千羽以上	C (40%以 上60%未 満)	現 状 取 組	○卵価安定により採卵鶏企業や農家での規模拡大が進み、羽数は回復傾向である。 ○企業訪問や現地説明会等により、原発事故後に撤退した企業の呼び戻しや新規参入者の誘致活動を行うほか、営農再開に向けた支援を行う。
64	肉用鶏飼養羽数	肉用鶏飼養羽数	H23年 692 千羽 【参考】 H21年 1,109千羽	H29年 700 千羽	H30年 785 千羽	R2年 1,137 千羽以上	D (40%未 満)	現 状 取 組	○震災と原発事故により激減している。 ○企業訪問や現地説明会等により、原発事故後に撤退した企業の呼び戻しや新規参入者の誘致活動を行うほか、営農再開に向けた支援を行う。
65	地鶏出荷羽数	地鶏(「川俣シャモ」及び「会津地鶏」)の出荷羽数	H23年度 66 千羽 【参考】 H22年 97千羽	H29年度 118 千羽	H30年度 118 千羽	R2年度 200 千羽以上	D (40%未 満)	現 状 取 組	○川俣シャモは施設整備により出荷羽数が増加したが、会津地鶏は大口径販売先の撤退により減少している。 ○生産体制が小さいため、基盤強化を図る。
66	飼料作物作付面積	飼料作物作付面積のうち、モニタリング検査の結果等をもとに推計した利用可能面積	H23年 6,024 ha 【参考】 H22年 14,000ha	H28年 13,479 ha	H29年 13,898 ha	R2年 13,350 ha以上	A (80%以 上)		
67	大消費地へのふくしまの「顔」となる青果物の供給量	大消費地(東京都、横浜市、大阪市、札幌市)中央卸売市場において1年間に取引される県産の主要青果物の重量	H23年 38,721 t 【参考】 H22年 35,598 t	H29年 31,260 t	H30年 31,467 t	R2年 45,000 t 以上	D (40%未 満)	現 状 取 組	○生産者数の減少等に伴い生産量が減少している。 ○産地の生産力を強化するとともに、販売促進フェアの開催や首都圏における商談会の実施等による販売網の回復、販路拡大を図る。

68	福島県産農産物の海外輸出量	県内の農業団体等が輸出向けに出荷した県産農林水産物の数量	H23年度 17 t 【参考】H22年度 153 t	H29年度 213 t	H30年度 218 t	R2年度 500 t 以上	C (40%以上60%未満)	現状 取組	○震災後、輸入規制等により輸出量は大きく減少したが、東南アジアへ向け果実や米を輸出し、過去最高の輸出量となった。 ○輸入規制の解除に向けて、国と連携しながら正確な情報と魅力を発信し、相手国への働きかけを行う。
69	福島県産農産物の海外向け出荷額	県内の農業団体等が海外向けに出荷した県産農林水産物の金額	H23年度 5 百万円 【参考】H22年度 64百万円	H28年度 34 百万円	H29年度 79 百万円	R2年度 200 百万円以上	D (40%未満)	現状 取組	○輸出量の増加にともない輸出額も回復している。 ○輸入規制の解除に向けて、国と連携しながら正確な情報と魅力を発信し、相手国への働きかけを行う。
70	試験研究課題における実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】H22年度 54%	H29年度 100 %	H30年度 50 %	R2年度 100 %	C (40%以上60%未満) ※年度達成率	現状 取組	○終了した2課題のうち1課題が「普及に移しうる成果」となった。 ○生産現場のニーズに応えるため、試験研究の進行管理を強化し、現状を踏まえた手法への改善を図る。 ○営農再開に向けた現地の課題に対応するため、浜地域農業再生研究センターでの現地実証を推進する。

第4章 第4節 林業・木材産業の振興

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH30年・年度)	目標値 (R2年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組
71	林業産出額	木材(素材)、栽培きのこ及びその他(薪、木炭等)の産出額の合計	H23年 87 億円 【参考】H22年 125億円	H28年 92 億円	H29年 101 億円	R2年 185 億円以上	D (40%未満)	現状 ○栽培きのこ類は前年並であったが、素材生産量が増加したため、全体として前年を上回った。 取組 ○木材の需要拡大と供給体制の整備を図る。 ○安全なきのこ原木等の生産資材を確保するための取組を継続して支援する。
2 再掲	森林整備面積 (H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】H22年度 12,100ha	H29年度 5,992 ha	H30年度 6,037 ha	R2年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	D (40%未満)	
72	林内路網整備延長	県内民有林における路網延長	H23年度 4,982 km 【参考】H22年度 4,953km	H29年度 5,937 km	H30年度 6,208 km	R2年度 5,342 km以上	A (80%以上)	
8 再掲	木材(素材)生産量	県内で1年間に生産される木材(素材)の量	H23年 691 千m ³ 【参考】H22年 763千m ³	H28年 769 千m ³	H29年 880 千m ³	R2年 1,348 千m ³ 以上	D (40%未満)	
73	高性能林業機械の保有台数	県内で保有している高性能林業機械の台数	H23年度 190 台 【参考】H22年度 174台	H28年度 334 台	H29年度 355 台	R2年度 283 台以上	A (80%以上)	
74	木材関連工業出荷額	木材関連工業の製造品出荷額	H22年 2,428 億円	H28年 2,905 億円	H29年 3,011 億円	R2年 増加を目指す	A (80%以上)	
75	間伐材利用量(民有林)	間伐材の生産・流通量	H23年度 68 千m ³ 【参考】H22年度 59千m ³	H28年度 138 千m ³	H29年度 181 千m ³	R2年度 472 千m ³ 以上	D (40%未満)	現状 ○間伐面積及び間伐量は前年度を上回ったが、目標には届いていない。 取組 ○需要拡大と木質バイオマス利用施設の整備促進、公共施設の木質化などを進める。
76	栽培きのこの生産量	栽培きのこの生産量	H23年 3,741 t 【参考】H22年 6,632 t	H29年 4,971 t	H30年 4,507 t	R2年 7,270 t 以上	D (40%未満)	現状 ○原木栽培を中心に生産規模の縮小を余儀なくされ、生産量は大きく減少したが、菌床栽培で回復傾向にある。 取組 ○安全な生産資材を確保するための取組みと生産資材等の検査による安全性の確認を継続して実施する。 ○原木露地栽培の再開に向けた環境整備を図る。
77	なめこ (県オリジナル品種) の生産量	(社)福島県森林・林業・緑化協会きのこ振興センターの種菌販売量を基とした予測発生量	H23年度 15 t 【参考】H22年度 31 t	H29年度 6 t	H30年度 5 t	R2年度 39 t 以上	D (40%未満)	現状 ○原発事故により、生産規模の縮小を余儀なくされ、生産量は減少している。 取組 ○県オリジナル品種の栽培特性をアピールし、産地の生産量拡大を図る。 ○原木露地栽培における放射性物質の移行を低減させる栽培方法を確立し、生産再開に向けた環境整備を図る。
78	新規林業就業者数	1年間に新たに林業の職に就いた人数	H23年度 218 人 【参考】H22年度 242人	H29年度 95 人	H30年度 88 人	R2年度 250 人以上	D (40%未満) ※年度達成率	現状 ○震災や原発事故の影響により森林整備事業量が減少しているため、年度ごとに多少の増減はあるものの、伸び悩んでいる。 取組 ○森林整備の担い手の福利厚生の充実、労働安全衛生対策及び技術・技能向上に資する事業など、担い手を安定的に確保するための事業を実施する。
70 再掲	試験研究課題における 実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】H22年度 54%	H29年度 100 %	H30年度 50 % 0	R2年度 100 %	C (40%以上60%未満)	

第4章 第5節 水産業の振興

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH30年・年度)	目標値 (R2年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組
79	沿岸漁業産出額	福島県内に沿岸漁業(沖合底びき網を含む)により水揚げされた水産物の産地魚市場における販売高	H23年 13 億円 【参考】H22年 92億円	H29年 億円 相対取引のため 算出しない	H30年 22.8 億円	R2年 100 億円以上	D (40%未 満)	現状 ○試験操業中であるため、産出額は震災前の水準まで回復していない。 取組 ○本格操業に向けた漁業者との協議、漁船や市場等の復旧を支援する。 ○資源管理型漁業等の推進、担い手の確保による漁獲量の回復、風評対策等による消費の回復を図る。
6 再掲	水揚げを再開した産地市場率	震災後、荷さばき所、製氷施設等の復旧工事が完了し、水揚げを再開した産地市場数	H23年 0 % 【参考】H22年 12産地市場	H29年 42 %	H30年 42 %	R2年 100 %	C (40%以上 60%未 満)	
80	中核的漁業経営体数	沿岸漁業経営体のうち、海上作業従事者2人以上で、年間の漁業生産額が1千万円以上の経営体	H23年 - 経営体 【参考】H21年 163経営体	H29年 経営体 試験操業のため 調査未実施	H30年 経営体 試験操業のため 調査未実施	R2年 197 経営体以上	- ※試験操業中 であるため	
81	新規沿岸漁業就業者数 (沖合底びき網漁業を含む)	沿岸漁業(沖合底びき網漁業を含む)の新規就業者数	H23年 0 人 【参考】H22年 4人	H29年 11 人	H30年 12 人	R2年 20 人以上	B (60%以上 80%未 満) ※年度達成率	現状 ○本格操業への見通しが立たないことから、新規就業者数は目標に届いていない。 取組 ○操業自粛の長期化は、就業者の減少や若手漁業者の離職に繋がることから、早期の操業再開を支援する。
82	漁業生産団体等が行うインターネット販売等の取組数	漁協、漁協青壮年部等の漁業者組織が行うインターネット販売等の取組数	H23年 0 件 【参考】H22年 3件	H29年 2 件	H30年 2 件	R2年 10 件以上	D (40%未 満)	現状 ○水揚量が少なく魚介類の確保が難しいため、ネット販売の拡大は不透明な状況。 取組 ○試験操業のステップアップに合わせて積極的な働きかけと活動の支援を行う。
9 再掲	漁船数	稼働可能である漁船数	H23年 444 隻 【参考】H22年 1,173隻	H29年 717 隻	H30年 724 隻	R2年 963 隻以上	C (40%以上 60%未 満)	
3 再掲	操業再開した漁業経営体数	震災後、操業を再開した経営体数(継続を含む)	H23年 12 経営体 【参考】H20年 743経営体	H29年 523 経営体	H30年 564 経営体	R2年 654 経営体以上	A (80%以上)	
83	主要水産加工品生産量	主要水産加工品(ねり製品、生鮮冷凍水産物、塩干品)の生産量	H23年 11,441 t 【参考】H22年 27,948 t	H28年 19,193 t	H29年 18,776 t	R2年 31,000 t 以上	D (40%未 満)	現状 ○国の事業を活用し被災施設や機器整備、県外からの原料確保を実施している。 ○震災後に比べ生産量は増加しているが、県内水揚量が回復せず、施設整備の判断をしかねている加工業者等もあり、目標には届いていない。 取組 ○施設整備、原料確保に向けた支援を継続する。 ○本県産水産物の安全安心に関する正確かつ迅速な情報発信を実施する。

84	資源管理型漁業の取組数	資源管理型漁業の取組数	H23年 10 種 【参考】 H22年 10種	H29年 10 種	H30年 10 種	R2年 20 種以上	D (40%未 満)	現 状 取 組	○沿岸漁業の操業自粛中であり、取組は増加していないが、試験操業でも資源管理の取組は継続している。 ○震災前後で資源状況が大きく変化しており、資源管理方策の見直しが必要である。 ○震災後の資源状況の調査、新たな資源管理方策の開発を行い、資源管理の取組に向けた漁業者間の協議を引き続き促進する。
10 再掲	沿岸漁業生産量	沿岸漁業(沖合底びき網を含む)における生産量	H23年 3 千 t 【参考】 H22年 26千 t	H29年 3.3 千 t	H30年 4.0 千 t	R2年 27 千 t 以上	D (40%未 満)		
85	ヒラメ人工種苗放流数	人工的に生産したヒラメ種苗の放流数	H23年度 0 万尾 【参考】 H22年度 103万尾	H29年度 10 万尾	H30年度 10 万尾	R2年度 100 万尾以上	D (40%未 満)	現 状 取 組	○現在の種苗生産は、他県の施設を利用して生産しており、目標数の放流はできていない。 ○平成30年度に供用開始した種苗生産施設における自県産種苗の生産および種苗放流を支援する。
86	アワビ人工種苗放流数	人工的に生産したアワビ種苗の放流数	H23年度 0 万個 【参考】 H22年度 44.4万個	H29年度 5.0 万個	H30年度 6.2 万個	R2年度 50 万個以上	D (40%未 満)	現 状 取 組	○現在の種苗生産は、他県の施設を利用して生産しており、目標数の放流はできていない。 ○平成30年度に供用開始した種苗生産施設における自県産種苗の生産および種苗放流を支援する。
87	有害鳥獣(カワウ)捕獲計画の達成率	県カワウ保護管理計画で定める年間捕獲枠に対する許可捕獲数(有害、個体数調整)及び狩猟捕獲数の合計値の割合	H23年度 51 % 【参考】 H22年度 58%	H28年度 77.4 %	H29年度 66.5 %	R2年度 100 %	B (60%以上80%未 満) ※年度達成率	現 状 取 組	○捕獲数は目標値を下回っているが、生息数の減少など一定の効果が認められる。 ○効果的な駆除方法の検討や駆除事業実施主体の費用負担軽減を図る。
88	食用ゴイの生産量	食用ゴイの養殖生産量	H23年 705 t 【参考】 H22年 1,059 t	H29年 871 t	H30年 846 t	R2年 1,300 t 以上	D (40%未 満)	現 状 取 組	○大幅に回復したが、近年は横ばいで推移している。 ○KHV防疫体制を維持するとともに、モニタリングによる安全性の周知や水産エコラベル取得等の消費拡大に向けた取組を支援する。
70 再掲	試験研究課題における実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】 H22年度 54%	H29年度 100 %	H30年度 50 % 0	R2年度 100 %	C (40%以上60%未 満)		

第4章 第6節 魅力ある農山漁村の形成

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH30年・年度)	目標値 (R2年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組
89	福島県農林水産部メールマガジン「ふくしま食・農通信」登録件数	ふくしま食・農通信(福島県農林水産部メールマガジン)に登録している読者数	H23年度 1,023 件 【参考】H22年度 964件	H29年度 933 件	H30年度 920 件	R2年度 3,000 件以上	D (40%未満)	現状 ○スマートフォンの普及により、SNSが主流となり、メールマガジンの登録数は伸び悩んでいる。 ○一方、LINE@の登録者は増加しており(3,682件)、SNSによる情報発信においては一定の効果が現れている。 取組 ○登録の促進に向け、PRを継続する。 ○より魅力的な記事づくりに取り組む。
90	グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数	グリーン・ツーリズムインストラクターによる農業体験、自然体験、工芸体験などさまざまな体験プログラムの体験者	H23年 156,494 人 【参考】H22年 258,392人	H29年 250,586 人	H30年 241,345 人	R2年 290,000 人以上	B (60%以上80%未満)	現状 ○震災前の水準まで回復しつつあるが、風評被害により教育旅行の回復が遅れている。 取組 ○地域の魅力、資源を発掘・把握するとともに、インバウンド需要に対する受入体制を整える。
91	森林(もり)とのふれあい施設利用者数	「ふくしま県民の森」及び「福島県総合緑化センター」、「福島県昭和の森」の利用者数	H23年度 265,951 人 【参考】H22年度 510,629人	H29年度 289,555 人	H30年度 298,294 人	R2年度 566,000 人以上	D (40%未満)	現状 ○除染が完了し、利用者が戻りつつあるが、森林学習の場としての利用が低調となっている。 取組 ○空間線量等の公表や正しい情報を提供する。 ○各施設の特徴を活かした魅力ある森林環境プログラムを提供する。
92	農産物の加工や直売等に係る従事者数	農業生産関連事業(農業経営体及び農協等による農産物の加工及び農産物直売所、農業経営体による観光農園、農家民宿、農家レストランなどの各事業)の従事者数	H23年度(推計) 10,700 人 【参考】H22年度 14,700人	H28年度 15,200 人	H29年度(暫定) 15,600 人 ※H29年はR1年8月頃公表予定	R2年度 21,400 人以上	C (40%以上60%未満)	現状 ○近年増加傾向だが、伸びが鈍化している。 ○特に加工業では、震災前まで回復していない。 取組 ○売れる6次化商品の開発、製造、販売や機械・施設の整備に関する支援を行う。 ○地域産業6次化に取り組む農林漁業者や商工業者等の発掘・育成を進める。
93	農産物の加工や直売等の年間販売金額	農業生産関連事業の販売金額	H23年度(推計) 241 億円 【参考】H22年度 329億円	H28年度 438 億円	H29年度(暫定) 465 億円 ※H29年はR1年8月頃公表予定	R2年度 482 億円以上	A (80%以上)	現状 ○震災後大幅に減少したものの、近年増加に転じている。特に、農産物加工、直売の販売額の増加が顕著である。 取組 ○地産地消の推進とともに、農産物加工において引き続き人材育成や機器等の整備、商品改良の支援を行う。
94	6次化商品数	県調べによる6次化商品数	H23年度 200 商品	H29年度 1,040 商品	H30年度 1,097 商品	R2年度 470 商品以上	A (80%以上)	
95	農業集落排水処理人口	農業集落排水施設の整備済み人口(供用開始区域内の人口)	H23年度 118,902 人 【参考】H21年度 134,402人	H29年度 119,384 人	H30年度 118,346 人	R2年度 136,520 人以上	— ※(相双一部市町村が未回答のため)	現状 ○H30年度末の農業集落排水施設の整備対象人口は128,807人と減少しており、H30年度の118,346人は、約92%整備率となっている。 取組 ○新規整備地区を含め、人口減少等社会情勢に応じた計画的な整備を進めます。
37再掲	農道整備率	対象農道延長のうち農村地域における農業振興及び農山村の活性化に供するために整備した農道延長の割合	H23年度 39.1 % 【参考】H22年度 40.3%	H29年度 39.3 %	H30年度 39.3 %	R2年度 41.6 %以上	D (40%未満)	
96	有害鳥獣による農作物被害額	野生鳥獣により被害を受けた農作物の被害額	H23年度 118,000 千円 【参考】H22年度 157,980千円	H28年度 168,152 千円	H29年度 143,156 千円	R2年度 77,500 千円以下	D (40%未満)	現状 ○生息域の拡大等が推測されている中で、狩猟者が減少し十分な捕獲活動ができていない。一方、総合的な対策を講じている地域では被害が減少している。 取組 ○各種事業により、総合的な対策を推進するとともに、被害対策の担い手の確保及び育成を進める。 ○技術開発や行動調査により獣種ごとの被害防止対策を進める。

97	要整備ため池整備数	要整備ため池を改修した箇所数	H23年度 - か所	H29年度 31 か所	H30年度 34 か所	R2年度 60 か所以上	C (40%以上60%未満)	現状 ○市町村及び県の十分な財源確保が難しく、目標数を下回っている。 取組 ○維持管理の工夫（満水位にしない）やハザードマップを活用した防災、減災対策を継続して実施する。
98	山地災害危険地区における着手率	県内民有林に設定されている山地災害危険地区における治山事業の着手率 【参考】H22年度 50.5%	H23年度 50.9 %	H29年度 51.9 %	H30年度 52.1 %	R2年度 53 %以上	C (40%以上60%未満)	現状 ○度重なる豪雨や長雨により新規地区での小規模な災害が各地で発生し、危険地区が増加している。 取組 ○十分な予算を確保に努めるとともに、入札不調を防止するため、効率的な発注や十分な工期の設定に努める。
99	海岸保全施設整備率	海岸保全区域延長に占める海岸堤防や消波ブロック工などの海岸保全施設が整備された割合 【参考】H22年度 60.8%	H23年度 1.2 %	H29年度 45.2 %	H30年度 60.4 %	R2年度 84 %以上	B (60%以上80%未満)	現状 ○様々な復興事業との協議調整が終了し、順調に進捗しており、復旧工事は帰還困難区域を除き令和元年度までに全地区完了する予定。 取組 ○帰還困難区域に残る3地区については、避難解除の状況に応じて適切に対応していく。
100	浸水想定区域図が策定された農業用ダム・ため池の割合	人的被害を及ぼす恐れのある農業用ダム・ため池のうち、浸水想定区域図が作成された割合	H23年度 0 %	H29年度 78.8 %	H30年度 88.2 %	R2年度 100 %	A (80%以上)	現状 ○旧避難指示区域を除く防災重点ため池の浸水想定区域図作成は平成30年度までに完了した。 取組 ○浸水想定区域図策定を予定しているため池について、計画的に作成できるよう支援する。
101	松くい虫被害量	松くい虫被害発生量 【参考】H22年度 37.2千m ³	H23年度 37.6 千m ³	H29年度 30.0 千m ³	H30年度 32.4 千m ³	R2年度 30 千m ³ 以下	B (60%以上80%未満)	現状 ○被害発生量は近年、減少傾向にあるが、被害発生範囲は狭まっていない。 取組 ○関係市町村と連携し被害発生情報を正確に把握し共有化する。
102	カシノナガキクイムシ被害量	カシノナガキクイムシ被害発生量 【参考】H22年度 4.1千m ³	H23年度 3.3 千m ³	H29年度 5.5 千m ³	H30年度 3.6 千m ³	R2年度 2.7 千m ³ 以下	D (40%未満)	現状 ○被害発生範囲が年々拡大し、会津から中・浜通りに広がっている。 取組 ○新しい防除技術の適応確認や導入を検討する。 ○関係市町村と連携し被害発生情報を正確に把握し共有する。
103	海岸防災林整備延長	県内で海岸防災林を整備した延長距離	H23年度 0 m	H29年度 7,190 m	H30年度 10,380 m	R2年度 16,800 m以上	B (60%以上80%未満)	現状 ○海岸堤防の復旧など他事業との調整で遅れており、目標達成はやや困難な状況である。 取組 ○他の復旧工事の影響で整備が遅れている地区については、関係機関との調整を引き続き進める。
104	木質燃料使用量	県内木質バイオマスエネルギー利用施設における木質燃料使用量 【参考】H22年度 465千t	H23年度 458 千t	H29年度 586 千t	H30年 645 千t	R2年度 880 千t以上	C (40%以上60%未満)	現状 ○木質バイオマスの需要は増加しているとともに、利用施設の整備計画があるため増加する見込み。 取組 ○施設の整備や燃料の安定供給体制構築を支援する。

第4章 第7節 自然・環境との共生

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH30年・年度)	目標値 (R2年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組
105	エコファーマー認定件数	エコファーマー(土づくりと化学肥料・化学農薬の低減に一体的に取り組む農業者のうち、県知事から「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定を受けた者)の件数	H23年度 21,091 件 【参考】H22年度 21,889件	H29年度 12,367 件	H30年度 11,514 件	R2年度 25,000 件以上	D (40%未満)	現状 ○高齢化や更新時に高い目標設定が困難であることから、更新手続きが行われず、大きく減少している。 ○被災地域では営農再開が進まない等により認定・更新も進んでいない。 取組 ○制度を広く周知し、認知度を高めるほか、手続きの簡略化等を検討する。 ○被災地域での認定誘導の方法を検討する。
106	認証を受けた特別栽培農産物の作付面積	特別栽培の作付面積のうち特別栽培農産物認証面積	H23年度 3,196 ha 【参考】H22年度 6,372ha	H29年度 2,516 ha	H30年度 2,440 ha	R2年度 6,500 ha以上	D (40%未満)	現状 ○震災の影響により浜通りを中心に大きく減少しており、その傾向が続いている。 取組 ○営農再開に当たり、有機性資源を活用する環境整備及び土づくりを推進する。 ○生産組織での取組を推進する。
107	有機農産物の作付面積	有機JAS認定面積及び転換期間中面積	H23年度 265 ha 【参考】H22年度 282ha	H29年度 185 ha	H30年度 177 ha	R2年度 325 ha以上	D (40%未満)	現状 ○震災の影響により作付面積の減少傾向が続いている。 取組 ○正しい産地情報の発信と積極的な販売促進活動を支援する。 ○新技術の開発・普及を進め、産地等の育成を行う。
108	農業用使用済プラスチックの組織的回収率	農業用使用済プラスチック排出推定量のうち組織的な回収量の割合	H23年度 51 % 【参考】H22年度 59.5%	H29年度 73.9 %	H30年度 80.4 %	R2年度 80 %以上	A (80%以上) ※年度達成率	
2 再掲	森林整備面積(H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】H22年度 12,185ha	H29年度 5,992 ha	H30年度 6,037 ha	R2年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	D (40%未満)	
104 再掲	木質燃料使用量	県内木質バイオマスエネルギー利用施設における木質燃料使用量	H23年度 458 千 t 【参考】H22年度 465千 t	H29年度 586 千 t	H30年 645 千 t	R2年度 880 千 t 以上	C (40%以上 60%未満)	
38 再掲	耕作放棄地の解消面積(H25～H32累計)	毎年市町村等が実施する耕作放棄地全体調査で把握された耕作放棄地のうち解消された面積	H23年 255 ha 【参考】H22年 204ha	H29年 3,084 ha	H30年(暫定) 3,392 ha	R2年 400 ha以上 (延べ3,000ha以上)	A (80%以上)	
40 再掲	農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積	農地・水保全管理支払交付金(共同活動支援交付金)の交付対象面積	H23年度 35,561 ha 【参考】H22年度 37,856ha	H29年度 62,056 ha	H30年度 63,513 ha	R2年度 45,000 ha以上	A (80%以上)	
41 再掲	中山間地域等における地域維持活動を行う面積	中山間地域等直接支払交付金の交付対象面積	H23年度 15,625 ha 【参考】H22年度 15,874ha	H29年度 15,229 ha	H30年度 15,257 ha	R2年度 17,600 ha以上	D (40%未満)	

109	保安林指定面積	民有保安林の面積	H23年度 112,469 ha 【参考】H22年度 112,442ha	H29年度 114,350 ha	H30年度 114,398 ha	R2年度 124,500 ha以上	D (40%未 満)	現 状 取 組 ○海岸部では民有林の所有者特定に進捗がみられ、防災林 造成事業実施による保安林指定の増加が見込まれる。 ○計画的に保安林指定を進める。
110	森林づくり意識醸成 活動の参加者数	森林づくりや森林環境学習 活動等への参加者数	H23年度 107,189 人 【参考】H22年度 153,223人	H29年度 196,029 人	H30年度 230,562 人	R2年度 155,000 人以上	A (80%以 上)	